

リテラシー向上に向けた関係者の さらなる連携方策について（R6年度以降）

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会
事務局

【中長期的取組事項】

- 今後、ICT活用に関する環境が変化することに伴い、求められるリテラシーやその向上推進方策が変化し、教える内容や教え方の変化が考えられる。こうした変化に対応できる教える人材や、教える人材が教えるべき内容を学ぶための教材や学ぶための場の在り方を検討する必要があるのではないか。
- 各ステークホルダーの取組が効果的に連携し広く展開するために、それぞれの取組の連携や協働を促進する方策として、例えば受講ニーズと講師のマッチングを行うスキームやコーディネーターの在り方などの検討を進めるべきではないか。

教える人材の育成に関する現状の課題

- 各ステークホルダーや各省庁の「教える人材」が一定数存在するが、リテラシー分野との関係性が不明確
- 「教える人材」が講座を実施するにあたっての知識を習得する場が未整備

関係者の取組の連携等に関する現状の課題

- 関係者様々な取組が行われているが、リテラシーの全体像との関係が不明確
- 様々なコンテンツを届ける方法、対象層へのリーチ手法の検討が必要

教える人材の育成に関する方策

- 「教える人材」候補者と講座に必要とされる能力の整理
- 各省庁、各ステークホルダーが抱える受講ニーズの共有
- 各省庁、各ステークホルダーが派遣可能な「講師」の人数や範囲、持つ知見の共有

⇒ 受講ニーズと講師のマッチング機能

- リテラシー教育者向けコンテンツの開発

関係者の取組の連携等に関する方策

- 関係者の取組のリテラシー全体像におけるマッピング
- セグメント分析に基づく各主体の主要顧客に応じたコンテンツの開発、届け方の検討
- 関係者の取組をスムーズに連携させる方策の検討
 - 知見、ニーズの共有
 - 関係者の取組の周知、認知度向上に向けた協力

- 目指すべき社会・状況やその実現のために個人がすべきこと、できるようになるべきことを示すゴール像を設定。
- 当該ゴール像を実現するために「身に付けるべき能力」や「リテラシーに関する指標」を整理するとの関係性を整理。

目指すべきゴール像

【関係法令】

○デジタル社会形成基本法（令和三年法律第三十五号）

（全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現）

第三条 デジタル社会の形成は、全ての国民が、高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用するとともに、情報通信技術を用いた情報の活用を行うことにより、デジタル社会におけるあらゆる活動に参画し、個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会が実現されることを旨として、行われなければならない。

○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成二十年法律第七十九号）

（基本理念）

第三条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策は、青少年自らが、主体的に情報通信機器を使い、インターネットにおいて流通する情報を適切に取捨選択して利用するとともに、適切にインターネットによる情報発信を行う能力（…）を習得することを旨として行われなければならない。

【目指すべき社会・状況】

全ての国民がICTを理解した上で主体的に利用し、デジタル社会におけるあらゆる活動に参画し、個々の能力を創造的かつ最大限発揮するとともに、ICTを通じた社会貢献や、ICT活用のためのリテラシーを教える又は学び合うことにより、誰一人取り残されないデジタル社会の実現のための以下の環境が確保されていること。

- ・ 利用者が安全に安心して、オンラインサービスやICTを利用し、課題解決できる環境
- ・ 利用者が自らや自分以外の者に不利益を生じさせないように意識してICTを利用できる環境
- ・ 情報空間の健全性を確保できる（利用者が健全に情報空間での活動を実施できる）環境

【目指すべき社会・状況を実現するために個人がすべきこと、できるようになるべきこと】

主体的な方法による、ICTの利用方法や利便性の理解、ICTの特性やその利用に伴う影響や責任、様々なリスクへの対処法の理解。

これからのデジタル社会において身に付けるべき能力

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化を的確に捉え、①②ができること。

KGI(リテラシーに係る指標により設定(例:メディア情報リテラシー))、KPI(各種リテラシー向上施策の取組状況)

ロードマップを踏まえた関係者の連携推進に関するR5年度の取組

課題背景

- 関係者において、様々な取組が行なわれているが、各社の取組とリテラシーの全体像（身に付けるべき能力、習熟度、指標等）との関係性が未整理であり、効果的に各取組を展開していくための連携が不十分
- リテラシーを教える人材についても、育成、確保、有効活用に関する連携が不十分
- 幅広い世代に対して効果的なリテラシー向上を推進するためにも、教える人材や取組の連携基盤の構築が必要

R5年度の取組

- ① 関係者間での連携の在り方について議論する場として官民連絡会（非公開）を開催
- ② 連携の具体的な取組の第一歩として、総務省作成Webサイトに関係者の取組等を集約、幅広い世代への情報提供を実施
- ③ 今後の周知広報手法の検討のため、関係者や関係府省庁の協力を得て当該Webサイトを周知

官民連絡会の開催について【①】

検討会のオブザーバーであるプラットフォーム事業者等に呼びかけ、官民連絡会を開催

○第1回（2023年9月）

- ・各関係者のリテラシーに関する取組及びサービスの整理
- ・効果的なリテラシー向上方策の検討

○第2回（2023年12月）

総務省作成Webサイトに掲載する各関係者の取組等に係る具体的な整理方針

官民連絡会での議論を踏まえた対応

- ・今年度のアウトプットのひとつとして、総務省作成Webサイトを公開
- ・サイト作成にあたっては、関係者の協力のもと、各社の取組等を世代共通課題に関連するキーワードにて整理し、一覧性のある形で表示
- ・来年度以降も各社の連携を促進する場として官民連絡会を活用
- ・当該サイトを活用したキャンペーン等のさらなる周知広報手段について
検討予定

官民連絡会での議論を踏まえたWebサイトの作成・公開【②・③】

- 官民連絡会の参加者を中心に多くの民間事業者等からWebサイトの作成に協力をいただき、当該サイトにおいて**関係者の50程度の教材や取組を紹介**
- サイト周知にあたっては、**関係者や関係府省庁と連携のもと実施**

教材・講座

キーワードから探す 疑問から探す

すべて インターネット SNS(ソーシャルメディア) 個人情報 健康中傷・売上 著作権侵害 偽・偽情報
 フィルターバブル エコチェンバー アクション/エコノミー デジタル足あと アルゴリズム 認知バイアス
 オーバーシミュレーション 情報の信頼 責任のシフト デジタル・シミュレーション

LINEヤフー

あなたは大丈夫？選挙で気をつけたいネットリテラシー

選挙期間中はさまざまな情報が飛び交います。なかには真偽不明なものもあるかもしれません。偽情報、誤情報などの穴に落ちないために、チェックリストや過去の事例を紹介しています。自分のリテラシーを知る(選挙権とインターネット)も掲載。

対象層: 青少年層 保護者層 高齢者層
 キーワード: インターネット SNS(ソーシャルメディア) 偽・偽情報 フィルターバブル

ネット・SNSよりよくなって未来をつくらう Google

あらゆる年齢の機連者により安全なインターネット体験を提供するための3つの方法

YouTube公式ブログより、何かを学んだり、エンターテインメントを楽しむためにオンラインで過ごす時間は、私たちの生活の中で確実に増えており、YouTubeが利用されることも多くなります。YouTubeは、あらゆる年齢の人々にとってオンラインをより安全なものにするための保護機能を組み込み、また使いやすいつールの開発に取り組んでいます。

本日は、ウェブ・インターネットを安全に楽しむための、ポイントフルネスのための設定、プライバシー保護、迷惑メールの設定やリソースなど、YouTubeの視聴環境を管理するための最新のヒントをご紹介します。

対象層: 保護者層
 キーワード: インターネット 情報の信頼

情報リテラシー啓発のための羅針盤 LAC

情報リテラシー啓発のための羅針盤

学識者による監督の上、情報リテラシーに関するインシデントを、「情報モラル」、「情報セキュリティ」、「消費者トラブル」の3つの分類に分け、整理しています。

対象層: 青少年層 保護者層 高齢者層
 キーワード: インターネット SNS(ソーシャルメディア) 偽・偽情報 健康中傷・売上 著作権侵害 情報格差 フィルターバブル エコチェンバー 情報の信頼

ネット・SNSよりよくなって未来をつくらう Microsoft

ゲームを安全に楽しむために(Xbox ゲーム安全性ツールキット)

お子様が安全に責任をもってゲームをプレイするために、保護者が理解すべきこと、活用できるツール(ファミリー設定等)について学ぶことができます。

対象層: 保護者層
 キーワード: インターネット 健康中傷・売上

e-ネットキャラバン

e-ネットキャラバンニセ・誤情報講座

インターネット上にあふれる偽・誤情報への対応の仕方をおための講座です。総務省作成教材「インターネットの向き合い方〜ニセ・誤情報に騙されないために〜」をもとにしたVOD講座です。

対象層: 青少年層 保護者層
 キーワード: インターネット SNS(ソーシャルメディア) 偽・偽情報 フィルターバブル エコチェンバー アクション/エコノミー アルゴリズム 認知バイアス 情報の信頼 責任のシフト

一緒に読もう！ インスタ ANZENルール Meta

一緒に読もう！インスタANZENルール 保護者とティーンのための話し合いガイド

子どもと保護者がSNS利用について対話の機会を持つ。安心安全な使いかたについて一緒に考えるきっかけを作ることを目的に、何をどのように話し合えば良いのかを3ステップにまとめています。

対象層: 青少年層 保護者層
 キーワード: インターネット SNS(ソーシャルメディア)

サイトアクセス回数	2.5万回
動画コンテンツ再生完了回数	23.1万回

※ 2024/2/29時点

- 引き続き、当該サイトへの協力団体数を増やし、教材や取組の拡充を目指す
- 今年度も周知広報の一定の成果はあるものの、当該サイトをリテラシー向上の学びのスタート地点(ハブ的役割)として、広く活用してもらうには、継続した周知広報手法の検討が必要
- 今後開発予定の各優先セグメント(青少年層、保護者層、高齢者層)の特徴を考慮した教材等、総務省として拡充すべきサイト内容については検討が必要

R5年度の取組を踏まえた今後の取組方向性

■ 継続的な学習機会の提供や、一人一人の行動を変えていく後押し

- 関係者の取組等の一覧化について、更なる充実を行ない、総務省作成Webサイトがハブ的役割を担うことを目指す
- 総務省作成Webサイトの認知度向上に向けて、行動変容を促すための行動インサイト（ナッジ等）などを踏まえた、効率的かつ効果的で、継続可能なアプローチ手法についてオンライン・オフライン共に検討
- 偽誤情報等の世の中の動きを踏まえ、各優先セグメント（青少年層、保護者層、高齢者層）の特徴を踏まえた教材開発・展開を実施

■ 講座等の新たな情報提供システムの検討

- 関係者の連携をより一層強化するため、教える人材の有効活用も考慮し、教える人材や講座情報（内容、実施形態、実施場所等）の集約（データベース化）、国内の需要先に対して情報を提供するシステム（講座提供システム）の構築について検討

R6年度：

継続可能な周知啓発・教材展開手法、講座提供システムの仮説検証

R7年度：

周知啓発や講座提供システムの実証及び効果測定の実施を検討中

ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ概要【2024年3月版（案）】

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。(情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等)
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

→5つの能力領域にて22個の能力を定義（国際的な事例を参考。偽誤情報や生成AIの観点からも整理。）

→各能力の習熟度、それを測るための指標を作成（アンケート形式の簡易版（20問）、詳細版（80問））

世代共通課題

→世代共通課題を深掘りしたWeb教材を開発（動画教材、対応力チェックテスト等）

→SNSやマスメディア等の届け方の整理

AIの活用におけるリテラシーの整理

→AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の整理

→AI向けの教材を開発

短期的に取り組む事項
(R5年度実施)

継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット利用環境の整備の推進

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

中長期的に取り組む事項
(R6年度以降実施)

【社会的機運の醸成】

R5年度取組実績
 R6年度取組実施予定

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

→オンライン・オフライン上における継続的学習や学んだことの活用などの行動変容の促進

→行動インサイトに基づく、継続可能かつ効率的なアプローチの検討（PFer等の各関係者の連携も活用）

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討

→Webサイトを新設・公開（PFer等の各関係者の教材等をとりまとめ）【ハブ機能】

→教える人材の有効活用・講座情報提供の効率化のための検討【ハブ機能】